平成21年３月期　第２四半期決算短信

平成20年10月23日

上 場 会 社 名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　上場取引所　東証第一部
コ ー ド 番 号　4283　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河村　雄良
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　経理部長　（氏名）丸岡　裕征　TEL　(06)6906-2801
四半期報告書提出予定日　平成20年11月６日　配当支払開始予定日　平成20年11月28日

（百万円未満切捨て）

1.　平成21年３月期第２四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	18,427	—	2,262	—	2,324	—	1,377	—
20年３月期第２四半期	19,117	6.8	2,206	7.2	2,291	9.3	1,341	8.3

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第２四半期	129	29	—	—
20年３月期第２四半期	125	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期第２四半期	21,508	16,551	76.8	1,550	36
20年３月期	21,185	15,552	73.3	1,456	68

（参考）　自己資本　21年３月期第２四半期　16,520百万円　20年３月期　15,522百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年３月期	—		32	50	—		32	50	65	00
21年３月期	—		32	50	―――		―――			
21年３月期(予想)	―――		―――		―――		32	50	65	00

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	41,500	6.2	5,050	3.6	5,100	2.0	3,030	6.6	284	34

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　無

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

［(注) 詳細は、７ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年３月期第２四半期	10,656,000株	20年３月期	10,656,000株

②　期末自己株式数

21年３月期第２四半期	63株	20年３月期	63株

③　期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年３月期第２四半期	10,655,937株	20年３月期第２四半期	10,656,000株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

連結経営成績（３ヶ月）（平成20年７月１日　～　平成20年９月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	10,150	△6.8	1,366	8.0	1,406	9.3	825	9.6
20年３月期第２四半期	10,891	9.5	1,265	△5.3	1,287	△4.3	753	△5.0

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第２四半期	77	46	—	—
20年３月期第２四半期	70	71	—	—

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第２四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年９月30日）におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した海外経済の同時減速懸念が国内へも波及したことに加え、昨年来続く原油・原材料価格の高騰による企業収益・個人消費縮小の影響もあり、景気後退の色合いがさらに強まる展開となりました。

この間、情報サービス産業は、内部統制システムの構築や情報セキュリティの強化に向けた取り組みを中心に大企業の戦略的ＩＴ投資が継続し堅調さを維持してまいりましたが、景気の不透明感が増してきたことで、一部には投資を先送りする傾向も出始めております。

このような事業環境において当社グループは今年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の３テーマを軸とした取り組みを推し進めております。

当第２四半期連結累計期間においては、パナソニック電工株式会社（平成20年10月１日　松下電工株式会社より社名変更）及びパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発、ネットワークの整備・拡充、情報セキュリティ商品の拡販などに鋭意取り組む一方、外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの展開に注力してまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上は、急激な事業環境悪化の影響もあって減少いたしましたが、利益につきましては、将来の事業拡大に向けた積極投資・人材増強を行いつつもコストの抑制や業務の効率化をはじめとする経営体質改善に努めたことにより増益となりました。

その経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第２四半期 連結累計期間	前第２四半期 連結累計期間	比較増減 （%）
売　上　高	18,427	19,117	△3.6
営　業　利　益	2,262	2,206	2.6
経　常　利　益	2,324	2,291	1.4
四半期　純利益	1,377	1,341	2.7

また、当第２四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

（１）システムサービス

売上高は119億４千６百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

システム運用、システム保守サービスが期を通して堅調でした。また、７月からは、業務の効率化・紙資源の節減につながる「インターネットFAX配信ASP/SaaSサービス」の提供を開始し、安定的売上に貢献するとともに、順調に実績を伸ばしております。

なお、当社は外販アウトソーシング事業をさらに発展させるべく、その旗艦的拠点となる環境配慮・都市型データセンターを開設することとし、来年１月からの運用開始に向けて現在鋭意準備を進めております。コスト削減や業務効率向上のため、システム運用や管理業務を外部委託する企業は今後さらに増加すると見込まれており、当社も新データセンター開設によって、需要の確実な取り込みを行い、売上の増加を図ってまいります。

（２）システムソリューション

売上高は35億９千万円（前年同期比2.9％減）となりました。

景気後退色が強まるなかで企業に設備投資抑制の動きが出始めたこともあり、パナソニック電工株式会社向けの基盤システム構築は順調に拡大したものの、外販向けシステム開発が振るいませんでした。

一方、経営方針に掲げた「新商品の創出」を積極的に推進し、当第２四半期連結累計期間には、コールセンターサービス「eSmileCall」に通話録音機能を追加したほか、株主総会支援システム「爽快事務局（低価格版）」の発売、「ＩＴ統制強化ソリューション」の提供開始などにより、お客さまの幅広いご要望にお応えする商品・サービスの充実に努めました。

（３）システム機器・通信機器関連

売上高は28億９千１百万円（前年同期比20.3％減）となりました。

通信関連商品は期を通して好調だったものの、システム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウェアの販売は低調でした。

一方、当社は７月に、イージェネラ株式会社と販売代理店契約を締結し、容易な運用性が国内外で高い評価を得ているブレードサーバ「Egenera® Blade Frame®」の取り扱いを開始、すでに受注を獲得しております。当社は同製品のユーザーとして国内トップクラスの運用実績を有しており、その経験とノウハウを活かすことで、売上の増加を図るとともに、今後も堅調な推移が見込まれているシステム機器の更新需要に対応してまいります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第２四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ1.5％増加し215億８百万円となりました。これは主に、流動資産で売掛金が14億２千３百万円減少したこと、仕掛品が１億５千１百万円増加したこと、預け金が13億３千５百万円増加したこと、将来の事業拡大に向けた設備投資の積極的推進などにより固定資産で工具、器具及び備品が２億円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12.0％減少し49億５千７百万円となりました。これは主に、買掛金が３億５千６百万円減少したこと、未払金が３億５千１百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6.4％増加し165億５千１百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億３千１百万円増加したことによるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期末の現金及び現金同等物の残高は41億５千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億２千４百万円減少いたしました。

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

21億８千１百万円増加いたしました。

その主な要因は当第２四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益の計上（23億２千４百万円）、売上債権の減少（14億１千７百万円）、仕入債務の減少（３億５千６百万円）、法人税等の支払（８億９千５百万円）であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

23億５千９百万円減少いたしました。

その主な要因は預け金の預入による支出（37億円）、預け金の払戻による収入（21億円）、有形固定資産の取得による支出（４億６千６百万円）、ソフトウェアの取得による支出（１億５千３百万円）であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

３億４千６百万円減少いたしました。

その要因は配当金の支払であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、１億７千８百万円の減少となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機をきっかけにした世界経済の同時減速が国内にも影響し、景気の低迷が長期化する懸念も出てきておりますが、現時点においてこの状況が当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であるため、平成20年４月24日発表の業績予想を変更しておりません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産
従来、商品・貯蔵品については、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527	773
売掛金	6,387	7,810
商品	172	225
仕掛品	448	297
貯蔵品	0	1
繰延税金資産	344	348
預け金	10,374	9,038
その他	410	258
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,666	18,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	166	174
工具、器具及び備品	1,000	799
建設仮勘定	82	164
有形固定資産合計	1,249	1,138
無形固定資産		
ソフトウエア	285	336
その他	261	85
無形固定資産合計	546	422
投資その他の資産		
投資有価証券	216	205
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	347	385
前払年金費用	253	125
その他	254	174
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	1,046	870
固定資産合計	2,842	2,431
資産合計	21,508	21,185

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,842	2,199
未払金	1,359	1,710
未払法人税等	914	901
未払消費税等	68	49
預り金	0	2
賞与引当金	432	391
役員賞与引当金	4	19
その他	270	262
流動負債合計	4,893	5,537
固定負債		
長期預り金	50	40
その他	13	54
固定負債合計	64	95
負債合計	4,957	5,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	14,645	13,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,556	15,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△2
評価・換算差額等合計	△35	△2
少数株主持分	30	30
純資産合計	16,551	15,552
負債純資産合計	21,508	21,185

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	18,427
売上原価	14,811
売上総利益	3,616
販売費及び一般管理費	1,354
営業利益	2,262
営業外収益	
受取利息	45
その他	17
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	1
その他	0
営業外費用合計	2
経常利益	2,324
税金等調整前四半期純利益	2,324
法人税、住民税及び事業税	882
法人税等調整額	63
法人税等合計	945
少数株主利益	0
四半期純利益	1,377

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び諸手当	358百万円
賞与引当金繰入額	124百万円
社外要員費	138百万円
退職給付費用	28百万円

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	10,150
売上原価	8,116
売上総利益	2,034
販売費及び一般管理費	668
営業利益	1,366
営業外収益	
受取利息	25
その他	16
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	1,406
税金等調整前四半期純利益	1,406
法人税、住民税及び事業税	756
法人税等調整額	△174
法人税等合計	581
少数株主利益	△0
四半期純利益	825

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び諸手当	172百万円
賞与引当金繰入額	51百万円
社外要員費	72百万円
退職給付費用	11百万円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,324
減価償却費	417
貸倒引当金の増減額	5
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	1
売上債権の増減額	1,417
たな卸資産の増減額	△97
その他の流動資産の増減額	△159
前払年金費用の増減額	△127
仕入債務の増減額	△356
その他の流動負債の増減額	△324
その他の固定負債の増減額	△31
その他	16
小計	3,031
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△3,700
預け金の払戻による収入	2,100
有形固定資産の取得による支出	△466
ソフトウエアの取得による支出	△153
投資有価証券の取得による支出	△66
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346
現金及び現金同等物の増減額	△524
現金及び現金同等物の期首残高	4,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,154

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

①事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1)　（要約）前四半期連結損益計算書

①前第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

科　　目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	
	金　額	売上比
		%
Ⅰ 売　　上　　高	19,117	100.0
Ⅱ 売　上　原　価	15,550	81.4
売 上 総 利 益	**3,566**	**18.6**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	1,360	7.1
営　業　利　益	**2,206**	**11.5**
Ⅳ 営業外収益	87	0.5
（受　取　利　息）	（　30）	
（その他の営業外収益）	（　56）	
Ⅴ 営業外費用	2	0.0
（支　払　利　息）	（　1）	
（その他の営業外費用）	（　1）	
経　常　利　益	**2,291**	**12.0**
税金等調整前四半期純利益	**2,291**	**12.0**
法人税、住民税及び事業税	885	4.6
法人税等調整額	60	0.4
少 数 株 主 利 益	2	0.0
四 半 期 純 利 益	**1,341**	**7.0**

②前第２四半期連結会計期間

（単位：百万円）

科　　目	前第２四半期連結会計期間 （自　平成19年７月１日 至　平成19年９月30日）	
	金　額	売上比
		%
Ⅰ 売　　上　　高	10,891	100.0
Ⅱ 売　上　原　価	8,967	82.3
売 上 総 利 益	**1,923**	**17.7**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	658	6.1
営　業　利　益	**1,265**	**11.6**
Ⅳ 営業外収益	24	0.2
（受　取　利　息）	（　23）	
（その他の営業外収益）	（　0）	
Ⅴ 営業外費用	2	0.0
（支　払　利　息）	（　0）	
（その他の営業外費用）	（　1）	
経　常　利　益	**1,287**	**11.8**
税金等調整前四半期純利益	**1,287**	**11.8**
法人税、住民税及び事業税	684	6.3
法人税等調整額	△152	△1.4
少 数 株 主 利 益	1	0.0
四 半 期 純 利 益	**753**	**6.9**

(2) （要約）前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,291
減価償却費	273
貸倒引当金の増減額	△0
退職給付引当金の増減額	△110
受取利息	△30
支払利息	1
売上債権の増減額	2,422
棚卸資産の増減額	△460
その他の流動資産の増減額	△280
仕入債務の増減額	△1,216
その他の流動負債の増減額	△850
その他の固定負債の増減額	2
その他	1
小　計	2,042
利息の受取額	22
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	856
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△2,100
預け金の払戻による収入	3,200
有形固定資産の取得による支出	△262
ソフトウェアの取得による支出	△101
投資有価証券の売却による収入	3
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	732
Ⅰ＋Ⅱ（フリー・キャッシュ・フロー）	1,589
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	1,296
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,688

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

①事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

6.　その他の情報

（１）受注の状況

当第２四半期連結累計期間における受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

①受注高　（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間	前第２四半期連結累計期間	比較増減（%）
システムサービス	11,946	11,797	1.3
システムソリューション	4,457	4,060	9.8
システム機器・通信機器関連	97	130	△25.1
合　　計	16,501	15,988	3.2

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連の受注高につきましては「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高　（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	前期末比（%）
システムサービス	843	780	108.2
システムソリューション	4,945	3,721	132.9
システム機器・通信機器関連	6	6	92.4
合　　計	5,795	4,509	128.5

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては「情報関連工事」のみ記載しております。

（２）外販の状況

当第２四半期連結累計期間におけるパナソニック電工株式会社以外の売上先（外販先）及びパナソニック電工株式会社に対する売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間		前第２四半期連結累計期間		比較増減（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	
外　販　先	7,623	41.4	8,474	44.3	△10.0
パナソニック電工	10,804	58.6	10,642	55.7	1.5
合　　計	18,427	100.0	19,117	100.0	△3.6

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。